

地域医療支援病院業務報告書

令和5年 9月19日

愛知県知事殿

開設者 住 所 〒211-0021 川崎市中原区木月住吉町1番1号

〔法人の場合は、主たる
事務所の所在地〕

氏 名 独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有 賀 徹 印

〔法人の場合は、名称及
び代表者の職・氏名〕

下記のとおり、令和4年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	独立行政法人労働者健康安全機構 中部労災病院					
所 在 地	名古屋市港区港明一丁目10番6号					
診 療 科 名	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、心療内科、糖尿病・内分泌内科、外科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
					556床	556床

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	<p>（主な設備）</p> <p>救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルエックス線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置、経皮的酸素分圧監視装置、経皮的動脈血酸素飽和度測定装置、微量輸液装置、超音波診断装置、心電図モニター装置、自家発電装置、電解質定量検査装置、血液ガス分析装置</p> <p style="text-align: right;">病床数 10床</p>

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月31日

2 紹介率 %

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 (A/B×100)
5,075人	8,829人	57.4%

3 逆紹介率 %

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 (C/B×100)
11,775人	8,829人	133.3%

※1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。

※2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第1位まで記入すること。

※3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあつては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

※1 前年度の共同利用を行った医療機関の延べ機関数、これらの医療機関のうち申請者と直接関係のない医療機関の延べ機関数、共同利用に係る病床の病床利用率等を記入すること。

- ・共同利用を行った医療機関の延べ機関数 1, 741件
- ・開設者と直接関係のない医療機関の延べ機関数 1, 741件
- ・共同利用に係る病床利用率 24.9%

2 共同利用の範囲等

※2 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象としたものを記入すること。

- ・病診連携医室
- ・研修室（2階講堂、3階会議室）
- ・開放型病床（3階西病棟、5階東病棟、5階西病棟、6階西病棟、7階西病棟 計5床）

3 共同利用の体制

共同利用に関する規程	① ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	地域医療連携室 事務員

※3 共同利用に関する規程がある場合には、当該規程の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
別添参照				

※4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 5 床

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
	別添参照		[常勤 [専従 [非常勤 [非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称 (重症室) 28床
専用病床	名称 (ICU・CCU) 10床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
ICU・CCU 病棟	712.70m ²	(主な設備) 救急蘇生装置、除細動器、ペースメーカー、心電計、ポータブルエックス線撮影装置、呼吸循環監視装置、人工呼吸装置、経皮的酸素分圧監視装置、経皮的動脈血酸素飽和度測定装置、微量輸液装置、超音波診断装置、心電図モニター装置、自家発電装置、電解質定量検査装置、血液ガス分析装置	可
救急外来	658.73m ²	(主な設備) 全身用マルチスライスCT装置、診断用一般撮影装置、デジタルX線画像診断システム、超音波診断装置、全自動血液ガス分析装置、生体情報モニター、簡易式人工呼吸器、自動体外除細動器	可

手術室	2152.11㎡	(主な設備) ミニドライバーシステム、骨手術器械システム、関節鏡セット、手術台、麻酔器、人工心肺装置、手術顕微鏡、超音波診断装置、超音波凝固切開装置	可
検査科	944.24㎡	(主な設備) 臨床化学自動分析装置、血液ガス分析装置、血液分析システム、全自動尿分析装置、全自動グルコース測定装置、自動採血管準備システム、臨床検査システム、全自動グリコヘモグロビン測定装置、セイフティキャビネット、孵卵器、顕微鏡、全自動血液培養装置、セイフティキャビネット、自動包埋装置、マイクロトーム、クリオスタット、自動染色機	可
放射線科	1685.22㎡	(主な設備) 全身用マルチスライスCT装置、オールデジタル透視装置、デジタルX線画像診断システム、RI装置、治療装置	可

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	4,854人 (2,132人)
上記以外の救急患者の延べ数	6,565人 (1,184人)
合計	11,419人 (3,316人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数 3 回

6 備考

・救急病院の認定告示 令和4年4月8日
(認定期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日)

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

別添参照

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	18回
(2) (1) の合計研修者数	704人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ・無

(2) 研修委員会の有無 ・無

(3) 研修指導者

氏名	職種	診療科	役職等	臨床経験年数	備考
別添参照				年	
				年	
				年	

※ 研修責任者については、備考欄にその旨を記入すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
講堂(大)	205.92㎡	(主な設備) 椅子、机、ホワイトボード、プロジェクター、マイク、マイクスタンド
講堂(小)	106.88㎡	(主な設備) 椅子、机
大会議室	79.98㎡	(主な設備) 椅子、机、スクリーン、ホワイトボード、マイク、マイクスタンド、プロジェクター、スピーカー
中会議室	53.01㎡	(主な設備) 椅子、机
小会議室	29.99㎡	(主な設備) 椅子、机
図書室	199.51㎡	(主な設備) 書架、閲覧テーブル、医学文献検索用PC

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管理責任者の 氏名、職種、役職等		医 師	院 長
管理担当者の 氏名、職種、役職等		事 務	診療情報管理士

2 諸記録の保管場所及び分類方法

		保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、 手術記録、看護記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、退院した患 者に係る入院期間中の診療経過の要約		日誌関係 (総務課) 診療録関係 (診療情報管 理室) 処方関係 (薬剤部)	日付順 患者 I D 順
病院の管理及び運 営に関する諸記録	共同利用の実績	メディカルポ ート センター	
	救急医療の提供の実績	救急部	
	地域の医療従事者の資質の向上を図る ための研修の実績	経営企画課	
	閲覧の実績	医事課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病 院又は診療所に対する患者紹介の実績 の数を明らかにする帳簿	メディカルポ ート センター	

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏 名	職 種	役 職 等		
		医 師	院 長		
閲覧担当者	氏 名	職 種	役 職 等		
		事 務	診療情報管理士		
閲覧場所	診療情報管理室				
総閲覧件数	医 師	歯科医師	地方公共 団 体	そ の 他	合 計
	0 件	0 件	5 3 件	6 1 件	1 1 4 件
閲覧手続の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閲覧方法：メディカルサポートセンターにて「診療情報提供申請書」を記載して申請。 提供方法は、コピーによる提供、「要約書」による提供、医師面談による提供。 ・ 閲覧に係るセキュリティー：「診療情報提供申請書」による閲覧申請の際は、免許証・健康保険証等の本人確認書類による本人確認または、同意書、委任状による代理人証明を求め個人情報に配慮し、閲覧のみの場合は、必ず病院職員が同席する。 				

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

- 1 委員会の開催回数 4回
(令和4年度は新型コロナウイルス感染症による影響のため、第2回のみ書面開催とした)
- 2 委員会における議事の概要
※委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

令和4年度 第1回

開催日：令和4年6月14日（火） 14：00～14：45

会 場：2階講堂

出席者：24名（欠席者2名）

議 題：

- 1 実績報告
 - ・ 紹介・逆紹介患者数の推移と地域別内訳等
 - ・ 年度別診療状況
 - ・ 救急患者受入実績等
 - ・ 高額医療機器等共同利用件数
- 2 病病・病診連携アンケート、患者満足度調査
- 3 令和3～4年度 取組事項
- 4 診療情報の発信
- 5 新型コロナウイルスへの取組状況
- 6 その他（連絡事項等）

令和4年度 第2回

送付日：令和4年9月27日（火）

議 題：

- 1 実績報告
 - ・ 紹介・逆紹介患者数の推移と地域別内訳等
 - ・ 年度別診療状況
 - ・ 救急患者受入実績等
 - ・ 高額医療機器等共同利用件数
- 2 令和4年度 取組事項
- 3 診療情報の発信
- 4 新型コロナウイルスへの取組状況
- 5 その他（連絡事項等）

令和4年度 第3回

開催日：令和4年12月6日（火） 14：00～14：40

会場：2階講堂

出席者：26名（欠席者0名）

議題：

- 1 実績報告
 - ・ 紹介・逆紹介患者数の推移と地域別内訳等
 - ・ 年度別診療状況
 - ・ 救急患者受入実績等
 - ・ 高額医療機器等共同利用件数
- 2 令和4年度 取組事項
- 3 診療情報の発信
- 4 災害医療
- 5 新型コロナウイルスへの取組状況
- 6 その他（連絡事項等）

令和4年度 第4回

開催日：令和5年3月7日（火） 14：00～14：30

会場：2階講堂

出席者：23名（欠席者3名）

議題：

- 1 実績報告
 - ・ 紹介・逆紹介患者数の推移と地域別内訳等
 - ・ 年度別診療状況
 - ・ 救急患者受入実績等
 - ・ 高額医療機器等共同利用件数
- 2 令和4年度 取組事項
- 3 診療情報の発信
- 4 病病・病診連携アンケート調査
- 5 新型コロナウイルスへの取組状況
- 6 その他（連絡事項等）

患者相談の実績

患者相談を行った場所	メディカルサポートセンター		
患者相談担当者	氏名	職種	役職等
	看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 MSW MSW MSW MSW MSW MSW MSW 事務員 事務員 事務員		
患者相談件数	3,407		

患者相談の概要

・心理的、社会的問題援助	799件
・退院援助	2,399件
・社会復帰支援	0件
・受療援助	133件
・経済的問題支援	22件
・職員対応に関する事項	24件
・診療内容に関する事項	13件
・診療費に関する事項	4件
・待ち時間・予約に関する事項	4件
・医療相談に関する事項	7件
・病院設備に関する事項	2件
・その他	0件

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

令和4年度当院では、13分野に20名の認定看護師を有している。

地域の訪問看護ステーションや連携医療機関からの要請により、各分野の認定看護師が同行訪問やその専門性を生かして、看護師からの相談対応や学習会を実施している。

令和4年度実績：

【各分野の実績】

感染管理：6件 皮膚・排泄ケア：26件 摂食・嚥下障害：2件 認知症看護：1件

合計：35件

【他施設からの要請内容】

学習会：7件 患者のケアの相談：25件 困っていること：3件

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

○ がん患者会（オンライン）

令和4年 4月28日（木）がんと診断されたときからの緩和ケア

令和4年 5月26日（木）がん薬物療法～自分でできる副作用の予防と対策～

令和4年 6月23日（木）医療用麻薬のお話

令和4年 9月22日（木）抗がん剤治療前の準備～脱毛に関すること～

令和4年10月27日（木）がん治療とお口のケア

令和4年11月24日（木）がん治療とお金について

令和4年12月22日（木）がん患者さんのお薬について

～がん治療薬の種類と副作用を中心に～

令和5年 2月28日（木）がん治療と仕事の両立について

令和5年 3月23日（木）食欲がないときどうしていますか

○ 認定看護師公開学習会

令和4年 9月 3日（土）がん看護基礎研修

令和4年 9月 9日（金）在宅におけるCVポート管理

令和4年12月 8日（木）地域でみる心不全看護を考える

令和5年 2月 7日（火）地域で支える糖尿病

令和5年 3月17日（金）創傷ケア・ストーマケア

○ 連携医療機関向け広報誌「ろうさい病院つうしん」の発行（3回）

令和4年6月、令和4年10月、令和5年2月

○ 患者向け広報誌「フィリアレター」の発行（3回）

令和4年6月 令和4年10月、令和5年2月

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

- ・在宅患者訪問看護件数： 0件
- ・在宅患者訪問診療件数： 0件
- ・退院前訪問指導件数： 23件
- ・退院後訪問指導件数： 6件

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	メディカルサポートセンター、病診連携医室		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医 師 医 師	院 長 副院長

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	1) 日本医療評価機構 2) 臨床研修評価機構
評 価 を 受 け た 時 期	1) 2015年9月26日～2022年9月25日 2022年9月26日～2027年9月25日 2) 2020年5月 1日～2022年4月30日 2022年5月 1日～2024年4月30日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績 退院調整看護師、MSWによる退院援助相談件数：2, 399件

4 地域連携を促進するための取組みの実績

<p>策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大腿骨頸部骨折地域連携パス ・脳卒中地域連携パス ・胃がん地域連携パス (StageⅣ以外) ・肺がん地域連携パス (StageⅠA・ⅡB期) ・乳がん地域連携パス ・肝がん地域連携パス ・大腸がん地域連携パス ・前立腺がん地域連携パス
<p>地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み</p> <p>地域連携パスについてはいずれのパスも近隣医療機関と同一の書式、運用フローを共有する地域の「共通パス」を導入しており、多くの連携医療機関の利便性を向上させ、地域連携パスの推進を図っている。</p>

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法

- ・ 病院パンフレット
- ・ 広報誌
- ・ ホームページ・Facebook
- ・ 市民健康セミナー（紙面）
- ・ 病診連携セミナー
- ・ 治療就労両立支援、労働衛生に関するセミナー、講演会
- ・ 病院書籍

内容等の概要

- ・ 関係機関への訪問、市民健康セミナーを始めとしたイベント等の際に、当院の特徴や診療体制等を掲載した病院パンフレットを配布している。
- ・ 患者向け広報誌「フィリアレター」（年3回）、連携医療機関向け広報誌「ろうさい病院 つうしん」（年3回）を発行し、当院の理念・基本方針、医療に関する最新情報の紹介、導入機器のPR、当院の動き等を情報発信している。
- ・ ホームページ及びFacebookにて、当院の動き、当院の診療体制、イベントの告知・報告等を行っている。
- ・ 病診連携セミナーを開催し、連携医療機関に対して、医療に関する最新情報や当院の診療に係る情報提供を行っている。
- ・ 愛知産業保健総合支援センターと連携して、産業医、衛生管理者、保健師等に対して、産業衛生及び勤労者医療に係るセミナー・講演会を開催し、労働衛生の啓発及び予防医療活動を行っている。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。